

本検討会の論点及び ディスカッション内容



2025年10月

取組証明書・インパクト証明書の比較

軸	取組証明書	インパクト証明書
目的	農山漁村の課題解決に資する企業等の取組を国の証明制度によって評価し、インパクト創出の正当性を証明することで、企業等が外部に対して透明性の高い情報開示を行えるようにし <u>ブランド力強化、人材獲得、資金調達といった企業価値向上に繋げる。</u> これにより、農山漁村における <u>企業等の積極的な参画や継続的な取組を促進</u> する	
証明対象	企業等により <u>農山漁村の課題解決に向けた取組が行われていること</u> 及びその取組が <u>今後も継続する見込</u> であること	企業等により農山漁村の課題解決に向けた取組が行われていること、その取組が <u>今後も継続する見込であること</u> 及び取組が <u>特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであること</u>
主な訴求対象	顧客、従業員、投資家、金融機関	
インセンティブ	人材・ブランド・事業リターン	左記に加え、資本市場リターン
発行対象者	大企業、中小企業（ベンチャー企業を含む） ※インパクト証明書は、その内資本市場リターンへのインセンティブがより高い対象者を想定	
審査方法	インパクト可視化ガイダンスのロジックモデルを踏まえ、<u>農山漁村の課題解決のために行われるアクティビティであり、今後も継続する見込であるか否か</u>を判断 「農山漁村の課題解決に繋がる蓋然性があること」を要件として求めることでインプットに繋がらない又は僅少である取組を初期に除外 - 取組先である自治体等から事実を証明する書類の提出を求める - 農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したかについてはオプションとして記載	インパクト可視化ガイダンスのロジックモデルを踏まえ、農山漁村の課題解決のために行われるアクティビティであり、今後も継続する見込であるか否か、<u>インパクトの創出に繋がることの証明としてIMMプロセスが構築されているか否か</u>を判断 「農山漁村の課題解決に繋がる蓋然性があること」を要件として求めることでインプットに繋がらない又は僅少である取組を初期に除外 - 企業の財務メリットにどのように繋がるか、農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したか、についてはオプションとして記載
審査体制	- 審査委員：農山漁村の課題・取組やインパクト評価（ロジックモデル、IMMプロセスに関する評価）に関する有識者・実務経験者を想定（客観性・中立性を担保するため、複数名での多面的な視点により評価） - 事務局：申請者・審査委員・農水省等の関係者のコミュニケーションハブとなり制度を適切に運用できる組織を想定	
更新頻度	3～5年毎に、上記審査方法に照らし取組の実績・継続性を評価するプロセスを想定	

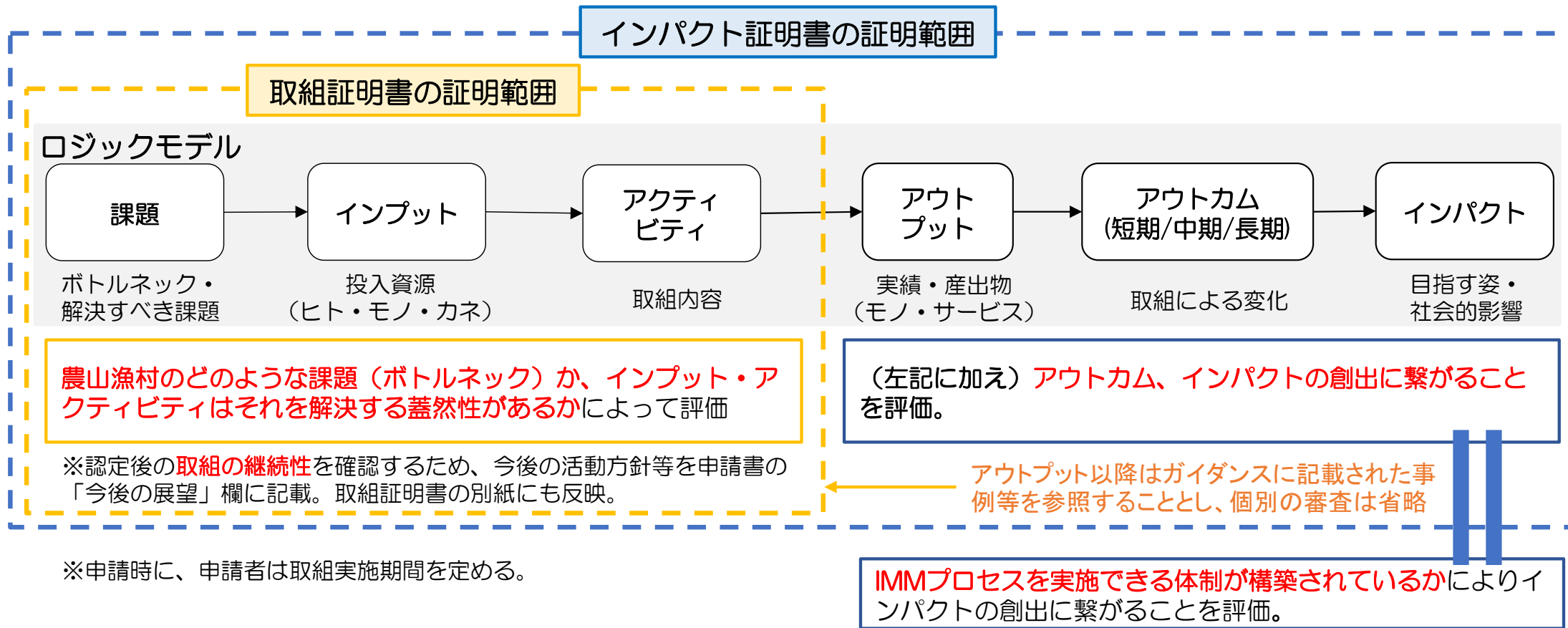
1 論点：インパクト証明書の目的を実現するためには、具体的にどのような評価基準とすべきか？

3 論点：更新頻度を固定すべきか（例：3年）、申請者による選択制（例：3年以内の任意の期間）とすべきか？

2 論点：審査委員、事務局は、どのような組織/人材要件を満たす必要があるか？

取組証明書・インパクト証明書の評価基準案

取組証明書は、農山漁村の課題（ボトルネック）とロジックモデルの「アクティビティ」、インパクト証明書は、上記に加えIMMプロセスの実施体制に着目して評価



IMMプロセス

1. インパクト目標の設定	2. インパクト戦略の策定	3. インパクト指標（KPI）の設定	4. インパクトマネジメントの実践
アクティビティから期待される影響を目標として掲げる	インパクト目標の達成に至るロードマップを策定	インパクト戦略を踏まえ、モニターすべき指標を定める（測定の仕方は要検討）	インパクト指標（KPI）をモニターしながらインパクト戦略を実行

第2回検討会の目的・検討課題

第2回に向けて、制度設計の詳細化、他制度との整合、開示・更新方法の具体化を行う

第2回検討会 の目的

インパクト証明書の評価基準・評価方法の詳細設計

（第1回検討会での大枠に関する議論を踏まえ、具体的な指標・手法への落とし込みを開始し、第3回以降の個別企業事例検討・発行体制設計に向けた検討を行う）

検討課題

1. 取組証明書制度設計

- 昨年度ガイダンスに基づくロジックモデルの活用
（ガイダンスに記載のない取組は、課題・取組の関係性・根拠を検証）
- 募集・評価・発行体制の詳細設計

2. インパクト証明書制度設計

- ロジックモデル・IMMプロセスを踏まえた評価基準・評価方法の具体化
 - ✓ ロジックモデル・IMMプロセスを用いた評価基準
 - ✓ 審査体制
 - ✓ 更新頻度

3. 情報開示制度（TNFD・SSBJなど）との接続

取組証明書の位置づけと運用概要

■ 取組証明書は何を証明するものか？

- 企業等により農山漁村の課題解決に向けた取組が行われていること及びその取組が今後も継続する見込であることを証明。

■ 審査観点／審査方法

- 農山漁村のどのような課題で、それを解決している取組なのか？
→①課題～インプット～アクティビティの整合性を判断
②インプット及びアクティビティの実施を確認 ※内容に不明な点があれば個別確認を実施
③取組先から事実を証明できる書類の提出を求める ※内容に不明な点があれば個別確認を実施
- インパクトを創出し得る取組か？
→ロジックモデルで簡易的に確認
（事業者作成のロジックモデルと「『農山漁村』インパクト可視化ガイダンス」上のロジックモデルとの整合性を確認
- 今後も継続するか？
→「今後の展望」欄を確認

上の3つを事務局で審査、「その他のアクティビティ」が発生した場合は適宜委員に諮る

■ 申請書類：以下をメールで提出

- 証明書発行申請書
- 関係機関・関係個人による取組証明
- 取組の事実を証明する書類（自由様式）

■ 論点

- その他のアクティビティの審査方法
→昨年度のガイダンスと同様の作成方式でロジックモデルを作成し、それに従い審査を実施する
- 有効期限 → 3年以内の範囲で申請者が設定することとし、その定めた範囲を証明書の有効期限とする

(参考) 取組証明書の掲載項目

農水省ロゴ

No. XX-YY-001

証明日：2025年7月1日

農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書

実施者

株式会社XXX

取組概要

取組名

: 地域農産物流通デジタル化推進プロジェクト

実施地域

: XX県X市

アクティビティ種別

: ⑬農林水産物のサプライチェーンの効率化

取組形態

: ☐直接的貢献 ☒間接的貢献
(間接的貢献である場合)
☐金銭的取組 ☒物的・技術的取組
☒人的取組

取組実施日 又は
取組実施期間

: 2024年4月～2025年9月

取組詳細

取組の目的・
解決したい
課題

✓ 農産物の流通データが分断され、収穫後の輸
送効率が低く、農家の収益や鮮度維持に課
題があるため、デジタル化で物流ルートを最適
化し、効率的な流通体制を実現して農家の
所得向上を支援する

インプット

✓ IoTセンサー設置機器
✓ システム開発チームの派遣

アクティビティ

✓ 農産物流通データの収集・分析
✓ 農家・販売業者向けの操作研修

今後の展望

✓ 2025年12月から、流通データを活用して物流ルートの最適化
支援実証を行う想定

取組証明書の掲載項目（案）

記載項目		記載事項
基本情報	証明番号	一意の識別番号
	発行日	証明書の発行日
実施者情報	実施者	プロジェクトの実施主体（法人名等）
取組内容	取組名	証明の対象となる事業・取組の名称
	実施地域	プロジェクトの主な実施地
	アクティビティ 種別	該当する類型を1つ以上選択
	取組形態	直接的貢献、間接的貢献（金銭的、物的・技術的、人的）のいずれか（複数可）
	取組実施日 又は 取組実施期間	取組の実施日 又は 取組の実施期間
	取組の目的・ 解決したい課題	取組の目的、解決したい農山漁村の課題
	インプット	投入されたリソースの概要
今後の展望	アクティビティ	課題解決のための具体的な事業や取組
	今後の展望	取組の今後の実施計画等
その他記載事項	特記事項 （任意） ※別紙に記載	本業との関連、地域選定の背景など

インパクト証明書の評価基準案（たたき台）

SDG Impact Standardsやロジックモデル、IMPを活用し、適切な評価基準を設計できるのでは

IMMプロセス

1. インパクト 目標の設定	2. インパクト 戦略の策定	3. インパクト指標 (KPI) の設定	4. インパクトマネジメント の実践
アクティビティから期待される影響を目標として掲げる	インパクト目標の達成に至るロードマップを策定	インパクト戦略を踏まえ、モニターすべき指標を定める	インパクト指標（KPI）をモニターしながらインパクト戦略を実行
- 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出を企業の経営/事業目標に統合しているか - 農山漁村の課題解決の取組を企業の経営/事業戦略に統合しているか - 投資家や金融機関との対話や情報開示に向けて、マテリアリティに組み込んでいるか	- 目標の実現に向けて、ロジックモデルのアウトプット・アウトカム・インパクト(短期～中長期)を設定しているか - ロジックモデル全体の因果関係は整合しているか - 多様なプレイヤーと連携し、（点ではなく）面でインパクト創出に取り組んでいるか（※加点要素）	- 統合した戦略やマテリアリティに沿って、KPI（短期～中長期）を設定しているか - KPI測定・管理フレームワークを構築しているか	- インパクト管理をガバナンス体制に統合しているか - 農山漁村における取組やインパクト指標の推移や見込について、外部に開示しているか - KPIを達成できているか、できていない場合は改善のための施策を策定しているか（更新時）
SDG Impact Standardsを参照	SDG Impact Standards / ロジックモデルを参照	SDG Impact Standards / IMPを参照	SDG Impact Standards / IMPを参照

IMMの評価の原則・フレームワーク等

インパクト証明書の評価基準の設計においては、IMMプロセスの原則・フレームワーク等を参照する

原則・フレームワーク等	概要	評価基準・指標（例示）
マネジメントプロセスの評価		
UNDP SDG Impact Standards	- SDGsへの貢献を組織戦略・ガバナンス・意思決定に本質的に統合する内部管理用基準 - 報告ではなく意思決定プロセスに焦点	- Strategy（戦略）：SDGsへの貢献が企業理念・長期戦略に組み込まれているか - Management Approach（管理手法）：ABC分類（Avoid harm, Benefit, Contribute）による意思決定の実装 - Transparency & Accountability（透明性と説明責任）：SDG関与活動の外部への開示、自己評価プロセスの存在 - Governance（ガバナンス）：SDG評価を反映する監督機構の整備
Theory of Change	活動から成果、そして最終インパクトへ至る因果の流れを論理的に整理・可視化する汎用技法	- 活動（Activities）→成果物（Outputs）→中間成果（Outcomes）→インパクト（Impact）としてフロー化 - 特定の成果に至る前提条件や仮説の明示 - SMART指標（Specific, Measurable, Achievable, Relevant, Time-bound）による中間成果管理
SROI	社会的・環境的成果を金銭価値に換算し、投入コストに対する社会リターンを評価	- SROI比率（例：投入1ドルにつき社会価値3ドル） - インパクトを貨幣化し、投資の効果を可視化
IRIS+	インパクト投資成果を共通指標（KPI）に基づいて比較・報告可能にする標準セット	- ESG関連の定量指標（例：CO₂排出削減量、女性採用比率など） - SDGsとの整合性を意識したメトリック体系
Operating Principles for Impact Management	IFCが策定した、戦略から計測・報告・改善まで投資ライフサイクル全体をカバーする9原則	- 投資家・資金運用プロセスにおける透明性と持続的改善 - 対象プロジェクトの評価、モニタリング、報告の統制
ICM Fundamentals of IMM	投資前 → 実行 → 退出の各段階で、インパクト目標設定・測定・ネガティブ影響対応を体系化したガイド	- インパクト目標と計画の明確化 - ネガティブインパクト回避策の設置 - 退出後の成果維持の計画
Participatory IMM	受益者や多様なステークホルダーを巻き込んだ評価設計により、社会的信頼性・公平性を高める手法	- ステークホルダー連携型の評価プロセス - 多様な視点を反映した定量・定性指標の設計

原則・フレームワーク等の基本要素

Impact Management Project (IMP)	インパクトを「何を（What）」「誰に（Who）」「どれだけ（How Much）」「貢献度（Contribution）」「リスク（Risk）」の5つの視点で包括的に評価するグローバル基準	- What：成果の内容と重要性（例：収入改善、健康向上など） - Who：恩恵を受ける対象、その脆弱性やサービスアクセスの差 - How Much：規模（Scale）、深度（Depth）、持続性（Duration）の指標化 - Contribution：自プロジェクトによる追加的価値（“それがなくても起きた成果”との差異） - Risk：成果達成への不確実性や逆効果の可能性
---------------------------------	---	---

(参考) SDG Impact Standardsに基づく評価イメージ

戦略・マネジメントアプローチ・透明性・ガバナンスの12の評価基準に基づき取組を評価

戦略	マネジメント アプローチ	透明性	ガバナンス
1. Commit (約束) : 持続可能な事業運営を行い、農山漁村におけるインパクト創出への前向きな貢献を約束しているか	6. Align (整合) : 目的・戦略に合わせて企業文化、組織体制、スキルを整備しているか	10. Disclose (開示) : 農山漁村におけるインパクト創出が、意思決定にどのように統合され、成果がどうであったかを開示しているか	11. Integrate (統合) : インパクト管理をガバナンス体制に統合しているか
2. Understand (理解) : 農山漁村におけるインパクト創出の重要性を理解し、現在/将来の重要な潜在的インパクトを把握しているか	7. Develop (構築) : 農山漁村におけるインパクト測定・管理フレームワークを構築しているか		12. Ensure (証明) : ガバナンス機関が率先して持続可能な行動を提示しているか
3. Integrate (統合) : 農山漁村におけるインパクト創出を企業の目的や戦略に統合しているか	8. Integrate (統合) : IMMフレームワークを経営システム/意思決定プロセスに統合しているか		
4. Set goals (目標設定) : 統合された目的・戦略に沿って目標を設定しているか	9. Embed (定着) : 継続的な改善を組織に定着しているか		
5. Adjust (調整) : インパクトを最適化するために戦略や目標を必要に応じて調整しているか			

(参考) IMPのフレームワーク「5つの基本要素」

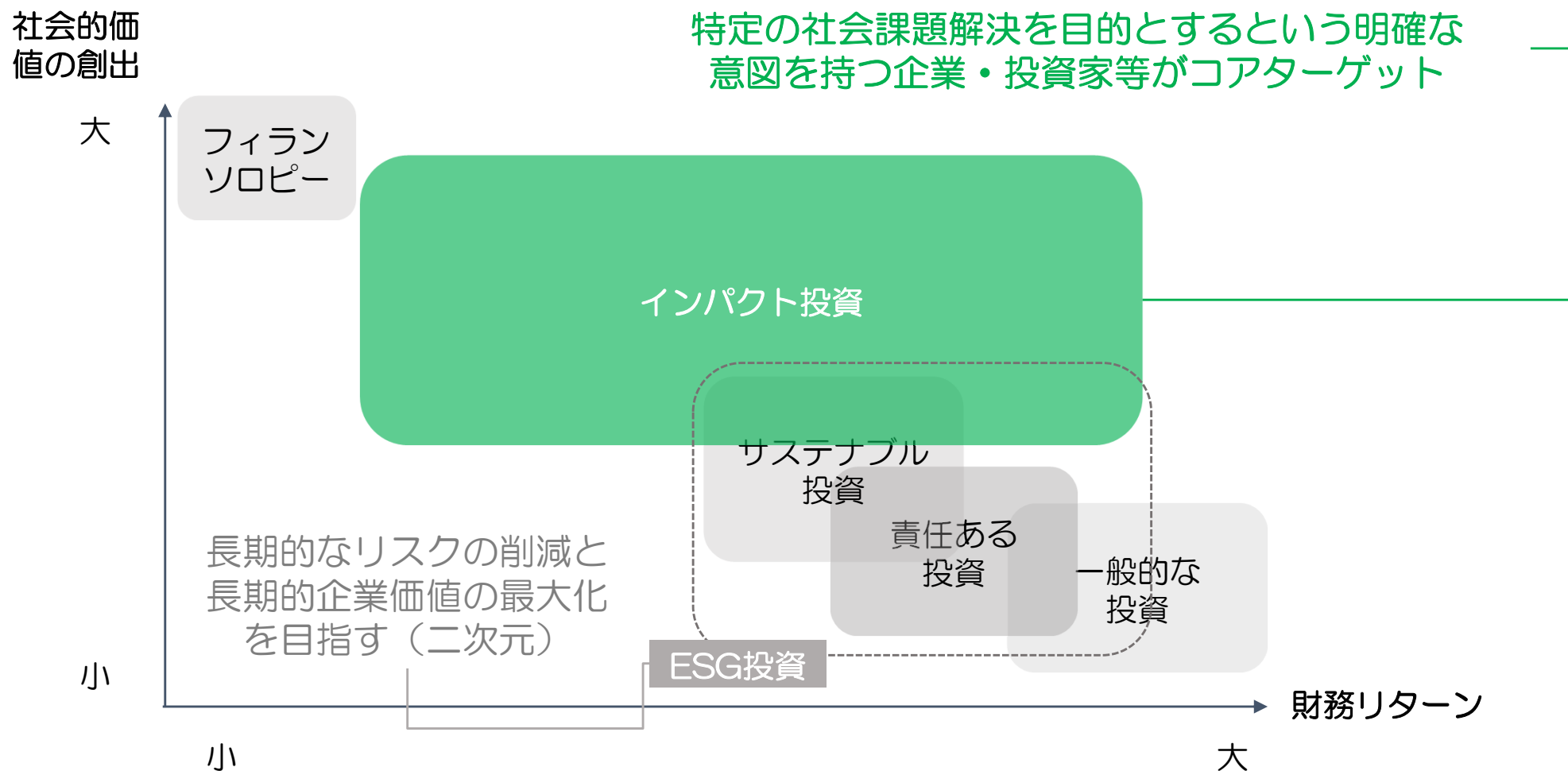
「5つの基本要素」に基づき評価（IMPは、投資先の事業が創出するインパクトを多面的に分析する手法として、多くの投資家に活用されている）

要素	カテゴリー	概要
What (何が目的か)	アウトカム	・ 一定期間にどのようなアウトカムがあるか
	重要性	・ そのアウトカムは社会/環境にとってどの程度重要か
	国際的な目標との整合性	・ SDGs等の国際的な目標との整合性はあるか
Who (誰が影響を受けるか)	受益者	・ 誰がそのアウトカムを享受するのか
	ステークホルダーの状況	・ ステークホルダーは、現在どの程度困っているのか
How much (どの程度の変化が生じるか)	拡張性	・ サービスのスケールはどの程度見込めるのか
	持続性	・ 課題解決の度合いや持続期間はどの程度か
Contribution (貢献)	貢献の度合い	・ 予想される変化は、本サービスがなくても起こっていたか
Risk (不確実性)	リスクタイプ	・ 想定するインパクトを創出する際に直面するリスクは何か
	リスクの度合い	・ 想定通りのインパクトが創出されなかったとき、社会にとってどのようなリスクが存在するか

情報開示：インパクト証明書の開示先

情報開示においては、財務リターンだけでなく社会的/環境的インパクトを創出するという明確な意図を持つ企業・投資家等がコアターゲットとなる

インパクト証明書の開示先



情報開示：インパクト証明書の開示先

インパクト投資は、社会的課題解決を目的としインパクトを創出する明確な意図がある点にESG投資との違いがある。本証明書の開示先としては財務とインパクトの両立を目指す企業・投資家等がコアターゲットとなる

		開示先のコアターゲット	
		ESG投資	インパクト投資
定義		環境、社会、ガバナンスの観点で優れた経営を行う企業に投資する手法	社会的課題解決を目的とし、社会的インパクトが把握可能な案件に投資する手法
目的		長期的なリスクの削減と長期的企業価値の最大化を目指す（二次元）	特定の社会課題解決を目的とするという明確な意図を持つ（三次元）
特徴	投資判断	- 事業上の環境/社会的リスクの低減/企業価値向上により金銭的リターンを追求する - 投資家にポジティブな社会的/環境的インパクト創出の明確な意図がない	- 投資家が社会的インパクトの創出と金銭的リターンを追求する - 投資家にポジティブな社会的・環境的インパクト創出の明確な意図がある
	測定・開示	インパクトの測定・開示を必ずしも行わない（ESGに関する情報を開示）	インパクトの測定・開示を行う

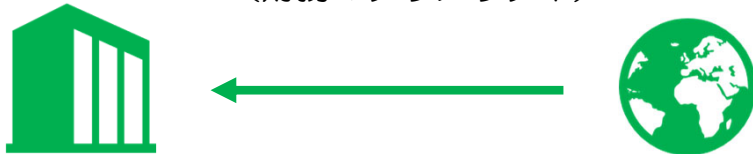
情報開示との接続方法：マテリアリティによる違い

ダブルマテリアリティで投資判断するインパクト投資家向けには本証明書は活用し易い。一方、シングルマテリアリティで判断する一般投資家等向けには、財務マテリアリティとの接続が重要となる

資本市場における重要性（マテリアリティ）の考え方

シングルマテリアリティ （一般投資家・ESG投資家等）

環境・社会が企業に与える影響
（財務マテリアリティ）



サステナビリティ情報が企業の発展・業績・財政状態等へ与える影響を理解するのに必要な情報であり、主に投資家の関心が高い情報を開示

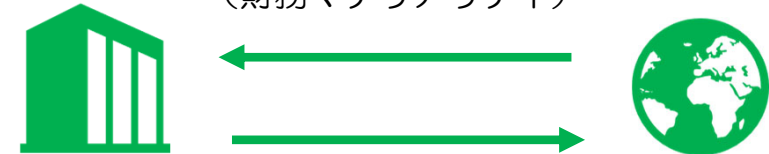
シングルマテリアリティに基づく開示基準の例

- ISSB
- SSBJ
- TCFD

投資家が高い関心をもつ「財務マテリアリティ」に結びつく（リスク・機会が企業のキャッシュフローに重要な影響を及ぼす）アクティビティに関する取組証明書・インパクト証明書であれば、資本市場リターンに繋がり得るのではないか

ダブルマテリアリティ （インパクト投資家）

環境・社会が企業に与える影響
（財務マテリアリティ）



企業が環境・社会に与える影響
（インパクトマテリアリティ）

企業活動が外部へ与える影響を理解するのに必要な情報であり、マルチステークホルダー（消費者、市民、従業員、投資家）の関心が高い情報を開示

ダブルマテリアリティに基づく開示基準の例

- TNFD
- CSRD/ESRS
- GRI

「財務マテリアリティ」に加え、マルチステークホルダーが高い関心をもつ「インパクトマテリアリティ」に結びつくアクティビティに関する取組証明書・インパクト証明書であれば、資本市場リターンに繋がり得るのではないか

情報開示との接続方法：ISSB/SSBJ（シングルマテリアリティ）

ISSB/SSBJにおいては、財務マテリアリティに結びつくアクティビティに関する取組証明書・インパクト証明書であればコア・コンテンツの開示に資する認証となり得ると考えられる

SSBJ基準の概要

適用基準	一般基準	気候基準
基本となる事項	コア・コンテンツ	コア・コンテンツ
目的・範囲	目的・範囲	目的・範囲
概念的整理	ガバナンス	ガバナンス
全般的要求事項	戦略	戦略
判断・不確実性 および誤謬	リスク管理	リスク管理
	指標および目標	指標および目標

財務マテリアリティとの接続を示せば投資家に訴求し得る

SSBJとインパクト証明書の接続の方向性

インパクト証明書はインパクト管理体制が整備されていることを証明するため、ガバナンスに関する開示に資する

農山漁村の課題解決が事業機会・リスク低減につながることを示されれば、戦略上の重要情報となる

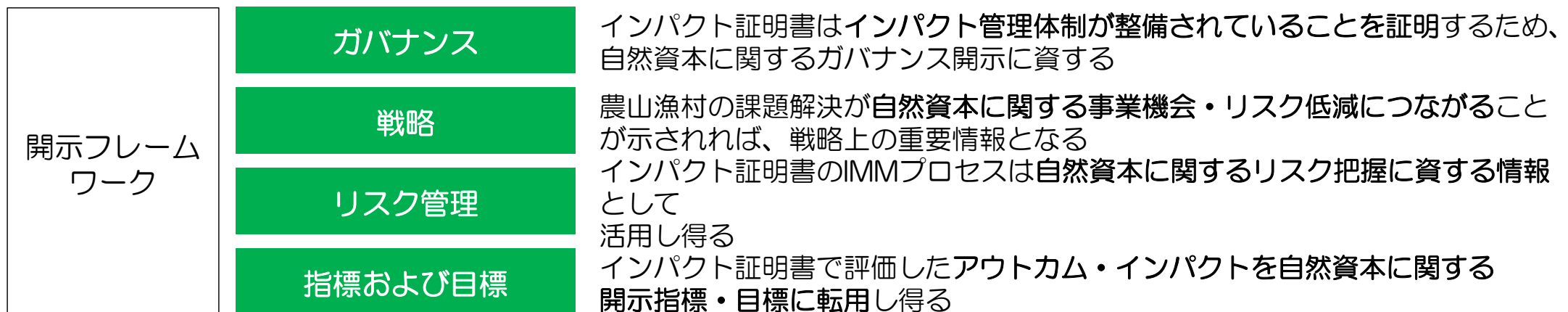
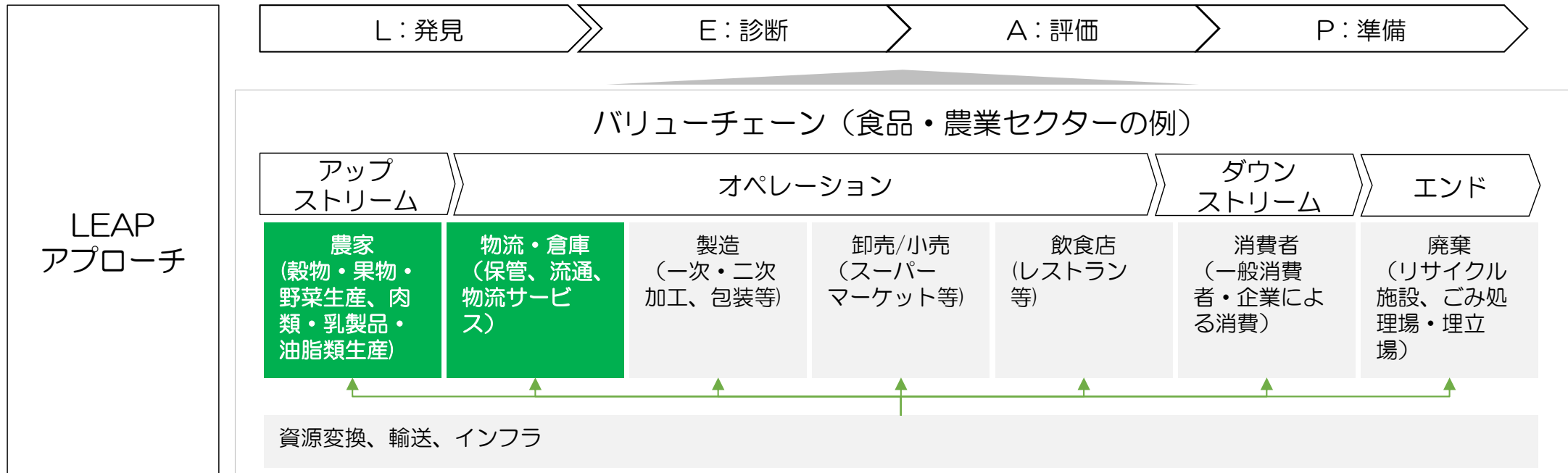
インパクト証明書のIMMプロセスは企業のリスク把握に関する情報として活用し得る

インパクト証明書で評価したアウトカム・インパクトを開示指標・目標に転用可能

情報開示との接続方法：TNFD（ダブルマテリアリティ）

事業の依存度が高い農山漁村に関する取組証明書・インパクト証明書であれば、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標および目標の情報開示に活用し易いと考えられる

TNFDにおけるリスク・機会の評価方法



情報開示との接続方法：CSRD/ESRS（ダブルマテリアリティ）

ESRSの開示項目に紐づくアクティビティに関する取組証明書・インパクト証明書であれば、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標および目標の情報開示に活用し得ると考えられる

CSRDにおけるインパクト・リスク・機会の評価方法

サステナビリティ・デューデリジェンス（ESRS1, 2）

- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- OECD 多国籍企業行動指針、責任ある企業行動のためのOECDデューデリジェンス・ガイダンス

E1
気候変動

E2
汚染

E3
水・海洋資源

E4
生物多様性・エコシステム

E5
資源利用・サーキュラーエコノミー

S1
自社の労働力

S2
バリューチェーンにおける労働力

S3
影響を受けるコミュニティ

S4
消費者・最終顧客

G1
企業行動

TCFD等を利用したシナリオ分析による評価

- TNFDのLEAPアプローチに準拠
- Phase 1：バリューチェーンにおける自然と接する立地の特定
 - Phase 2：依存と影響の評価
 - Phase 3：重要なリスクと機会の評価

サステナビリティ・デューデリジェンス等の結果に基づき評価

関連する基準・法令等による評価

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標および目標

開示フレームワーク

インパクト証明書はインパクト管理体制が整備されていることを証明するため、アクティビティが紐づく開示項目に関するガバナンス開示に資する

農山漁村の課題解決が事業機会・リスク低減、インパクト創出・社会的リスク低減につながる事が示されれば、戦略上の重要情報となる

インパクト証明書のIMMプロセスは事業および環境社会のリスク把握に資する情報として活用し得る

インパクト証明書で評価したアウトカム・インパクトを事業および環境社会に関する開示指標・目標に転用し得る

情報開示との接続方法：GRI（ダブルマテリアリティ）

項目別スタンダードにおける各項目の環境・社会への影響、KPI、対応策等を開示する際に、開示情報のエビデンスとしてインパクト証明書を活用し得るのでは

GRIにおけるインパクト・リスク・機会の評価方法



各項目における環境・社会への影響、KPI、対応策等を開示する際に、開示情報のエビデンスとしてインパクト証明書を活用し得るのでは

- GRI101：生物多様性2024（2026年適用）
- GRI200番台：経済（経済パフォーマンス、腐敗防止、税金等）
- GRI300番台：環境（エネルギー、大気への排出、廃棄物等）
- GRI400番台：社会（労使関係、ダイバーシティと機会均等、児童労働等）

5. 評価基準に関するディスカッション

○インセンティブについて

- ・取組証明書、インパクト証明書ともに、人材リターン、ブランドリターン、資本市場リターンが、インセンティブとなりうる
- ・ただし、資本市場リターンとしていくためには、
取組証明書の場合：投資家のインパクト投資等のソーシングとして活用してもらうことが重要
インパクト証明書の場合：長期的には、このインパクト証明書があれば簡素なDDで資金拠出できる、といった指標である必要あり
特に、投資家側の意見を反映させていくことが重要

○取組証明書、インパクト証明書の評価基準の考え方

- ・取組証明書
 - －昨年度ガイダンスに記載がある取組：ガイダンスに記載されているロジックモデルをもとに認定
 - －昨年度ガイダンスに記載がない取組：昨年度ガイダンスに記載した農山漁村の課題と取組の関係性の根拠の記載が現実的か
- ・インパクト証明書
 - －上記に加え、評価基準の考え方（IMMプロセスのあり方等）について検討

○インパクト証明書の評価基準、評価方法の詳細

- ・インパクト証明書におけるインパクトやIMMプロセスの評価方法の詳細
 - －アウトカム・インパクトは定量化を求めるべきか
 - －初回時：IMMプロセスを実施できる体制を構築できているか、を評価するのがよいのか
 - －更新時：上記に加え、インパクト指標（KPI）を達成できているのか
（達成できていない場合は、その改善のための施策を立てているか）を評価するのが良いか
- ・アウトプット、アウトカムの具体的な測定方法

○具体的なインパクト証明書発行の手続きについて

- －発行に向けた体制論

【第1回】（インセンティブ、評価基準の考え方）

インパクト証明書、取組証明書のインセンティブを整理。
取組証明書、インパクト証明書の評価基準の考え方を整理。
取組証明書の募集開始に向け、募集・評価・発行体制について、意見聴取。

【第2回】（インパクト証明書の評価基準、評価方法の詳細）

インパクト証明書におけるインパクトやIMMプロセスの評価方法の詳細を検討。

【第3回】（具体的な評価方法）

農山漁村における各企業の取組を参照しつつ、ロジックモデルの整理や測定方法等について検討するとともに、IMMプロセスの評価方法の詳細について引き続き検討（調整中）。

【第4回】（インパクト証明書の発行体制）

R8年度のインパクト証明書発行開始に向けて、インパクト証明書の募集・評価・発行体制について検討。

1. 取組証明書の制度設計（10分）
2. インパクト証明書の評価基準・評価方法について（45分）
 - ① ロジックモデル・IMMプロセスを用いた評価基準
 - ② 審査体制
 - ③ 更新頻度
3. 情報開示制度との接続（25分）